

# 令和6年度予算総括質疑の概要

令和6年第1回二宮町議会定例会

日 時 令和6年3月4日（月）午前9時30分より

No.	質問議員	質問の概要（本人の提出原稿）
1.	羽根かほる議員	<p>人口減少、少子高齢化は急速に進み、物価高騰による生活の経済的な不安定さは継続している。限られた財源をどのように有効に使い、町民の生活をいかに支えていくのか。町民がわが町に希望を持ちながら、安心して暮らせる毎日を送ることができるように、町長が考えるまちづくりについて令和6年度の施政方針に沿って以下の観点から問う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・町長の考える令和6年度のまちづくりの重点ポイントは。</li></ul> <p>「公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年度からの継続事業である「役場新庁舎の整備」及び、周辺全体の基本設計は進行中であるが、人口減少、少子高齢化を見据え、財源なども含め、計画そのものはどうあるべきと考えるか。</li></ul> <p>・地域集会施設の耐震性向上について、今後の地域集会施設の在り方をどのように考えているか。</p> <p>「子どもの笑顔がかかるやく、子育てと教育のまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「こども家庭センター」の設置は努力義務であるが、センター設置のメリットはどのような点にあるのか。</li></ul> <p>・中学校給食費の完全無償化はされたが、その他の子育て世帯の支援をどのように考えているか。</p> <p>「気候変動対策による持続可能なまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・脱炭素に向けて町民みんなで行動するまちづくりを推進することは、町民の生活にどのような影響があるのか。</li></ul> <p>・耐震改修促進計画の推進について、耐震改修の目標達成の状況は。</p> <p>「誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・個別避難計画作成の進捗状況は。</li></ul> <p>・自治会・町内会運営について、令和6年度はどのような策を講じるのか。</p> <p>「活力があふれる、選ばれるまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・観光協会の法人化は地域経済の発展にどのように影響を及ぼすのか。</li></ul> <p>「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・デジタル化の推進により、町民サービスにどのような影響を期待しているのか。</li></ul>

	2. 渡辺 訓任議員	<p>年初に能登半島を中心とする地域で大きな地震災害が発生し、災害対応の強化の必要性に対する認識を深めている。激しい物価高騰の中、暮らし・営業をどう守るか、さらに、あらゆる分野でどう扱い手を確保していくかなど、町民の今と将来にとって、たいへん重要な年になると考える。予算案について、施政方針に沿って、次のように町長の所見を問う。</p> <p>(公共施設の利便性について)</p> <p>①能登半島での震災を受け、新庁舎整備は最重要課題とされている。ラディアン周辺の整備、さらに駅前複合施設と大きな事業となるため、将来的な財政に対する心配が拡がっている。これらの心配に対してどのように応えるのか。</p> <p>(子どもまんなかの施策について)</p> <p>②学校給食の無償化について、今年度から中学校での無償化を開始したことは大きな前進だと考える。小学校での実施について今後の見通しは。</p> <p>③小中一貫教育校設置については、今年度、施設分離型で、にのみや学園としてスタートした。施設一体型小中一貫教育校についても来年度にも研究会からの提言を受けるとしている、現在の状況はどうなっているのか。</p> <p>(気候変動対策について)</p> <p>④気候変動対策について、市民会議を発足させるとされているが、どのような構成とすすめ方を想定しているのか。</p> <p>(安全・安心に暮らせるまちづくりについて)</p> <p>⑤高齢者福祉の扱い手について、不足に加えて高齢化が問題視される。さらに、扱い手不足はあらゆる分野で指摘される。この点についての認識は。</p> <p>⑥国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、どれも加入者の負担増があるが、この点をどのように考えているか。</p> <p>(活力があふれる、選ばれるまちづくりについて)</p> <p>⑦地域経済の発展には、農業の振興や観光との連携の効果をどのように期待しているか。</p> <p>(新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくりについて)</p> <p>⑧デジタル化で、町として目指すものは何か。</p>
3. 古谷 健司議員		<p>○「公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり」      ・財産の棚卸しの状況等について      昨年の総括質疑において、東京大学果樹園跡地のほか、国立小児病院跡地や正泉寺跡地など、大規模未利用町有地については、公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に位置付けられ、将来的な活用に向けた検討をしている。      しかし、それ以外の未利用町有地は、道路や公園用地として取得した際の残地や管理用のスペース、進入路など、面積も小さく町内各所に点在しているため、取得の経緯も含め不明な点も多く、これまで活用に向</p>

	<p>けた検討は行ってこなかった。</p> <p>今後は、役場内において情報共有する場を定期的に設けるなど、普通財産の棚卸しを図り、各課等での有効活用や売却の可能性についても確認を行って行くとのことだった。</p> <p>令和6年度も草刈り等委託料等が計上されているが、一年が過ぎ、棚卸はいつ頃終わるのか、棚卸の結果はどの様になっていたのか、いわゆる普通財産の面積等の現況把握の状況・棚卸しの状況等について伺う。</p> <p>○「子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小学生給食費の完全無償化実施について</li></ul> <p>二宮町自身の努力で令和6年度は中学生約600名分の給食費の完全無償化の費用が予算計上された。今後、この中学校給食費の完全無償化が、持続可能な制度となりえるか。</p> <p>また、小学生約1,150名分の給食食材費高騰分の補助も昨年に引き続き実施することだが、小学生給食費の完全無償化実施は、いつの時点で行えると考えているか。</p> <p>現時点での考え方を伺う。</p> <p>○「気候変動対策による持続可能なまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ゼロカーボンシティの表明に向けた今後の進め方について</li></ul> <p>「2050年CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）実質排出量ゼロをめざす旨を、二宮町が表明する（ゼロカーボンシティ宣言）ことを求める請願」が昨年の9月に採択されてから、半年が経過した。</p> <p>この状況下で、令和6年度施政方針では、脱炭素に向けた取り組みとして、ゼロカーボンシティの表明を打ち出した。</p> <p>そこで、地球温暖化対策実行計画区域施策編の作成及び、ゼロカーボンシティの表明に向けた今後の進め方について伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・借地の解消に向けた改善の兆し等について</li></ul> <p>令和6年度当初予算にも、吾妻山公園をはじめとする二宮町の公園の借地料が予算計上されている。</p> <p>令和5年度は、吾妻山公園は、全体面積約11万2,000平方メートルのうち、借地面積は約9万9,300平方メートルで、75件の借地契約の締結を行い、年間約1,500万円の借地料を支払っている。</p> <p>せせらぎ公園は、全体面積約9,000平方メートルのうち借地面積は約7,300平方メートルで、10件の借地契約を締結し、年間約118万円の借地料を支払っている。そのほか、子どもの広場など5か所の借地面積は合わせて約8,200平方メートル、5件の借地契約をし、年間約65万円の借地料を支払っていた。</p> <p>令和6年度当初予算を編成するにあたり、令和5年度中に、借地の解消に向けた改善の兆し若しくは、解消された借地があったかを伺う。</p> <p>○「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・デジタル人材の育成について</li></ul> <p>自治体のデジタル・トランスフォーメーションについて、町では令和4年度にデジタル推進室を設置し、デジタル化に向けた取り組みを開始</p>
--	---

		<p>している。</p> <p>これまでの町民サービスの向上や内部事務の効率化に向けた取り組みに加え、令和6年度には町公式LINEの開設や窓口でのキャッシュレス決済の導入に取り組んでいくということだが、今後の事務の効率化や新庁舎整備も見据えた中でどのような取り組みを実施していくつもりなのかを伺う。</p> <p>また、それらの取り組みを実現するためにはどのようにデジタル人材を育成していくのか考えを伺う。</p>
4.	松崎 健議員	<p>令和6年度施政方針を巡りましては、主に2つの観点から総括質疑させて頂きます。1点目は「合理的であるか」という点です。そして2点目は（これは1点目とも密接に関連してくると考えますが）グローバルな視点で二宮町の将来を描けているか、この2点です。とりわけ役場新庁舎建設を巡ってはこのタイミングでラディアン周辺に新庁舎を建設することに合理性は見いだせません。そしてグローバルな視点とは即ち、以下の通りです。国境というものが有効に機能するのは国家主権に関する部分のみで、それ以外、即ち「気候変動」「パンデミック」「経済環境」と言ったものは国境を無視して地球規模で影響を及ぼすことはここ数年いやというほど思い知らされました。二宮単独で考えることはもはや意味がありません。施政方針では残念ながらほとんど触れられていません。</p> <p>①日本は人口減少社会に突入していて、県もそれを前提に町村合併を促す事で問題解決を図ろうとしている。</p> <p>②日本の食料自給率はカロリーベースで38%（令和4年度 農林水産省HP）と依然低い。国内で人口が減少する一方で、地球規模では人口爆発が起こっていることは、食糧安全保障上の不安要因である。</p> <p>③露軍のウクライナ進攻に端を発した建設費高騰は先が見えない状況。新たな箱モノ建設は可能な限り避け可能な限り再編（特に空き教室、空き校舎）により対応するべき。</p> <p>④気候変動対策を巡っては日本がCOP締約国であること、町が「気候非常事態宣言」を発出していること、並びに「ゼロカーボンシティ」を表明予定であることに鑑み、グローバルな視点で科学的根拠に基づく対策を講ずる必要がある。</p> <p>●公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり</p> <p>ラディアン周辺への行政機能集約を巡っては、否定するものではないが、①、③、④に鑑み、このタイミングで役場新庁舎を建設することに合理性は見いだせない。建設費高騰によりどの程度の予算を見込んでいるのか。首都直下地震発災の切迫性を指摘するなか、切迫性を懸念するなら一色小と山西小を合併させ空き校舎の庁舎利用を検討すべき、建設費が安定してから必要に応じて、と考えるがいかがか。</p> <p>先の定例会で「2060年に人口1万7千人以上を目指すことで町は</p>

	<p>合併することなく持続可能」との答弁があった。その根拠は。</p> <p>●子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり</p> <p>令和5年度からスタートした施設分離型小中一貫教育校「にのみや学園」だが、そもそも令和元年の設置計画において問題としていた一色小学校単級化は置き去りにされ現在に至っている。町内には一色小と山西小の小さな規模の学校が2校存在しています。子どもたちにとっては社会性が養われず、教員のなり手不足解消に資することなく、また施設の維持管理の観点からも財政的負担も大きいことに鑑み、一色小と山西小は即刻統合すべきと考えるがいかがか。</p> <p>学校給食費無償化を巡っては、令和6年度から中学生の給食費完全無償化が実施されるが、そもそも日本国憲法（第26条2項）は「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」となっている。それを定める法律（教育基本法第5条）では「義務教育は無償」が「授業料は徴収しない」になっていることもあり結果的に公立小中学校において様々な私費負担が発生している。こうした中で、小学生ではなく中学生の給食費が無償化されたのだが、その理念は？ さらにその理念に基づき今後の無償化の予定は。また、「将来の小学生の給食無償化に向けて、持続可能な制度となるよう、引き続きしっかりと財源の検討を進める」との記述がある。今定例会で町議会は給食費の国費負担を求める意見書の提出についての議員提出議案を提出している。そもそも議会より前に行政が要望を出すべきではないか。</p> <p>●気候変動対策による持続可能なまちづくり</p> <p>ゼロカーボンシティの表明を巡ってはポーズではない旨の町長答弁があった。改めて「ポーズではない」の意味を問うが、「温室効果ガスの排出量と吸収量をイコールにすること。」で間違いないか。</p> <p>近年様々な移動ツール（シニアカー、電動アシスト自転車、電動キックボード等）が紹介され普及しているなかで、何れもその安全な運用にはバリアフリー化が求められている。バリアフリー化に何故言及しないのか。</p> <p>●誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり</p> <p>「自治会役員のなり手不足の深刻化」は同感であるが、既に深刻化している状況下において早急に検討を進めることには無理があると考えるがいかがか。</p> <p>とりわけ地区長連絡協議会を巡ってはその位置付け（役場の一部か地域の代表か）を明確にして、位置付けによってはなり手のいない地域においては役場職員が対応する等も検討すべきと考えるがいかがか。</p> <p>交通不便地域への対策を巡って、シェアライドに言及していないのは</p>
--	---

		<p>何故か</p> <p>●活力があふれる、選ばれるまちづくり 「中里地内の農道の拡幅及び修繕工事」は、総務建設経済常任委員会の提言を受けて実施するのか。何のために「生産性向上」「経営安定」「遊休化防止」に取り組むのか。</p> <p>「観光とも連携した経済活性化」については、掲げたところで実現していない状況が何十年も前から継続している。具体的にいつまでにどうしたいのか。</p>
--	--	--

備考：2番目以降の質問開始時刻は、直前の質問終了後となりますので、不確定です。  
本人の通告書の原稿を転記したものです。